

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第27期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社ネオマーケティング

【英訳名】 NEO MARKETING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 橋本 光伸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 03-6328-2880 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 尚希

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 03-6328-2880 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森田 尚希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高	(千円)	1,297,767	1,385,168	2,306,479
経常利益	(千円)	105,867	121,987	7,654
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	182,814	117,198	26,630
中間(当期)包括利益	(千円)	182,814	117,198	26,630
純資産額	(千円)	1,006,498	922,572	790,514
総資産額	(千円)	1,923,924	1,990,678	1,798,826
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	73.66	47.79	10.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	73.02	47.40	10.71
自己資本比率	(%)	52.3	46.3	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,250	55,569	49,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,197	15,527	207,551
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,780	6,006	48,028
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	759,435	1,065,013	1,018,964

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### （資産）

当中間連結会計期間の資産につきましては、1,990,678千円となり、前連結会計年度末に比べ191,852千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加149,756千円、現金及び預金の増加46,048千円があったことによるものです。

##### （負債）

負債につきましては、1,068,106千円となり、前連結会計年度末に比べ59,795千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加31,932千円があったことによるものです。

##### （純資産）

純資産につきましては、922,572千円となり、前連結会計年度末に比べ132,057千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益117,198千円の計上による利益剰余金の増加があったことによるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当社グループは「～Make Everyone Wonderful～私たちは人の心を満たす商品・サービスがあふれる社会を目指している」をビジョンに掲げ、企業のマーケティング活動を強力に支援するサービスを包括的に提供しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、内需を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続による生活防衛意識の高まりや実質賃金の回復の遅れに加え、米国の通商政策の動向、地政学的リスクの高まり、為替相場及び金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

日本企業は、AI活用、イノベーションの創発、生産性の向上、人口減少の中での顧客創造、といったテーマに直面し、急速に変化する市場環境の中でマーケティングのあり方そのものの見直しを迫られております。そういった課題背景のもと、中長期的に当社グループが提供するマーケティング支援事業の需要が喚起されていくものと予想しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間は中期経営計画に沿って採用を実施したマーケティングコンサルタントの育成・教育に取り組み、中長期的な顧客獲得体制及びサービス受注体制拡充に向けた活動に注力いたしました。

サービス強化の取り組みに関しましては、株式会社エッセンスマーケティングを子会社化することを決議いたしました。同社はTikTokを中心とした若年層向けSNSマーケティングの設計・運用において高い実績を有し、特に成果創出に直結する運用ノウハウと人材育成力を強みとしております。企業のマーケティング活動において重要性が増しているSNSマーケティング領域における戦略設計力及び運用力の強化を企図しています。

さらにサービス強化の取り組みとしまして、株式会社PA Communicationを子会社化することを決議いたしました。同社は美容・ファッション領域に強みを持つ統合型マーケティングコミュニケーション会社として、有力ブランドとの豊富な取引実績を有し、戦略設計から実行・改善までを一貫して担う高い専門性と実行力を備えております。また、PRとデジタル施策を融合した統合提案力など、独自の強みを有しております。当社グループのPR領域におけるサービス機能を強化し、マーケティング支援体制の一層の高度化を企図しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,385,168千円（前年同期比6.7%増）、営業利益120,568千円（同12.7%増）、経常利益121,987千円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益117,198千円（同35.9%減）となりました。

なお、当社グループはマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46,048千円増加し、1,065,013千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは55,569千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額149,756千円があったものの、税金等調整前中間純利益121,987千円、仕入債務の増加額31,932千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15,527千円の支出となりました。これは主に、貸付けによる支出10,000千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,006千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出94,990千円があったためです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、株式会社エッセンスマーケティングの発行済株式の60%を取得のうえ連結子会社化することについて決議し、2026年4月1日付で当該株式を取得いたしました。

また、当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、株式会社PA Communicationの株式の90.16%を取得のうえ連結子会社化することについて決議し、2026年4月28日付で当該株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,539,600	2,542,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,539,600	2,542,400		

- (注) 1. 2026年4月1日から2026年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株増加しております。
2. 提出日現在の発行数には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日(注)	5,600	2,539,600	725	86,549	725	38,925

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エムスリードリームインベスター	東京都渋谷区神宮前6丁目23番4号 桑野ビル2階	658,000	26.72
橋本光伸	神奈川県川崎市高津区	490,930	19.94
株式会社TR ブラザーズ	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番6号 二葉ビル8b	251,800	10.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	128,476	5.22
村上直	千葉県船橋市	82,100	3.33
株式会社エイジェック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル46階	77,400	3.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	56,500	2.29
荒池和史	東京都立川市	46,770	1.90
ネクスト・グロース株式会社	東京都港区青山3丁目8番40号 青山センタービル2階	35,400	1.44
武田敏和	埼玉県坂戸市	31,600	1.28
計		1,858,976	75.50

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,461,400	24,614	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	1,000		
発行済株式総数	2,539,600		
総株主の議決権		24,614	

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ネオマーケティング	東京都渋谷区 南平台町16番25号	77,200		77,200	3.04
計		77,200		77,200	3.04

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を54株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,018,964	1,065,013
受取手形及び売掛金	332,831	482,588
商品	5,045	4,731
仕掛品	22,235	13,296
貯蔵品	7,146	5,240
その他	46,227	63,943
貸倒引当金	294	431
流動資産合計	1,432,157	1,634,383
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	31,514	32,626
<b>無形固定資産</b>		
のれん	128,763	120,389
顧客関連資産	21,266	19,866
ソフトウェア	29,804	26,573
その他	-	1,000
無形固定資産合計	179,835	167,829
投資その他の資産	155,319	155,839
固定資産合計	366,668	356,295
資産合計	1,798,826	1,990,678
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	80,011	111,943
1年内返済予定の長期借入金	183,200	203,540
前受金	13,333	19,467
未払法人税等	5,471	4,718
賞与引当金	-	27,352
パネルポイント引当金	86,673	96,303
株主優待引当金	9,460	-
その他	180,456	170,714
流動負債合計	558,605	634,041
<b>固定負債</b>		
長期借入金	445,289	429,959
資産除去債務	3,077	3,088
その他	1,339	1,017
固定負債合計	449,706	434,065
負債合計	1,008,311	1,068,106
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	85,824	86,549
資本剰余金	284,589	284,855
利益剰余金	526,974	644,172
自己株式	106,873	93,004
株主資本合計	790,514	922,572
純資産合計	790,514	922,572
負債純資産合計	1,798,826	1,990,678

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,297,767	1,385,168
売上原価	672,976	729,264
売上総利益	624,790	655,903
販売費及び一般管理費	517,801	535,335
営業利益	106,989	120,568
営業外収益		
受取利息	253	833
業務受託料	109	3,952
補助金収入	319	-
その他	411	96
営業外収益合計	1,092	4,882
営業外費用		
支払利息	2,213	3,463
営業外費用合計	2,213	3,463
経常利益	105,867	121,987
特別利益		
子会社株式売却益	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前中間純利益	105,868	121,987
法人税、住民税及び事業税	4,111	4,843
法人税等調整額	81,057	55
法人税等合計	76,946	4,788
中間純利益	182,814	117,198
親会社株主に帰属する中間純利益	182,814	117,198

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	182,814	117,198
中間包括利益	182,814	117,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,814	117,198

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	105,868	121,987
減価償却費	8,015	8,045
のれん償却額	8,374	8,374
株式報酬費用	4,648	6,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	137
パネルポイント引当金の増減額(は減少)	6,709	9,630
受取利息及び受取配当金	253	833
支払利息	2,213	3,463
売上債権の増減額(は増加)	167,753	149,756
棚卸資産の増減額(は増加)	1,028	11,159
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	9,460
関係会社株式売却損益(は益)	1	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,445	5,115
仕入債務の増減額(は減少)	36,170	31,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,538	23,888
小計	20,141	59,798
利息及び配当金の受取額	253	833
利息の支払額	2,213	3,463
法人税等の支払額	3,569	5,597
法人税等の還付額	44,638	3,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,250	55,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	3,031
無形固定資産の取得による支出	2,191	2,496
貸付けによる支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	15,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	61,566	94,990
新株予約権の行使による株式の発行による収入	238	1,450
その他	453	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,780	6,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,271	46,048
現金及び現金同等物の期首残高	714,163	1,018,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	759,435	1,065,013

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の機動的な調達を可能とするため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	201,176千円	218,843千円
賞与引当金繰入額	20,794	22,462
貸倒引当金繰入額	135	137

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び現金勘定	759,435千円	1,065,013千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	759,435	1,065,013

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、マーケティング支援事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) インサイトドリブン	348,351	376,132
(2) カスタマードリブン	533,339	591,401
(3) デジタルマーケティング・PR	218,877	249,725
(4) カスタマーサクセス	138,448	113,713
(5) その他	58,750	54,195
顧客との契約から生じる収益	1,297,767	1,385,168
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,297,767	1,385,168

(注) 前中間連結会計期間より、経営実態をより適切に表すために、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の集計方法を一部変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	73円66銭	47円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	182,814	117,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	182,814	117,198
普通株式の期中平均株式数(株)	2,481,940	2,452,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	73円02銭	47円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,526	20,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合、第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、株式会社エッセンスマーケティングの発行済株式の60%を取得することを決議し、2026年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社エッセンスマーケティング  
事業内容 SNS運用代行事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、生活者起点のマーケティング支援を事業の中核とし、リサーチ、戦略策定、プロモーションまで一貫したサービス提供を行っております。近年、企業のマーケティング活動においてSNSの重要性が一段と高まる中、当社グループの持続的成長に向けては、SNSマーケティング領域における戦略設計力および運用体制の強化が不可欠であると認識しております。

株式会社エッセンスマーケティングは、企業の事業戦略に基づいた TikTokを中心とした若年層向けSNSマーケティングの設計・運用において高い実績を有し、特に成果創出に直結する運用ノウハウと人材育成力を強みとしております。

本株式取得により、当社グループはエッセンスマーケティングの有する若年層向けSNSマーケティングノウハウ及び人材を活用し、当社の営業基盤、顧客基盤、リサーチ力と融合させることで、より高度かつ包括的なマーケティング支援体制の構築を目指してまいります。

これにより、顧客企業に対してリサーチからSNS運用までを一貫して提供できる体制を強化し、付加価値の高いサービスの提供を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上及び持続的な成長につなげることができるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,520千円
	自己株式	6,480千円
取得原価		66,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 3,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

第三者割当による自己株式の処分

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、本株式取得の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、2026年4月1日付で払込手続きが完了しました。

#### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年4月1日
(2) 処分する株式の種類及び総数	普通株式5,000株
(3) 処分価額	1株につき1,296円
(4) 処分価額の総額	6,480千円
(5) 処分予定先	伊藤舞氏

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2026年4月1日付で、株式会社エッセンスマーケティングの発行済株式の60%を取得し連結子会社化したしましたが、伊藤舞氏は、本株式の譲渡後も株式会社エッセンスマーケティングの代表取締役を継続するため、当社株式を保有頂き、株主となっていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、株主の皆様との価値共有を図ることが、当社グループの企業価値の持続的な向上に繋がるものと考え、本自己株式処分を行うこととしたものであります。

#### (取得による企業結合)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、株式会社PA Communicationの株式の90.16%を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、2026年4月28日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社PA Communication
事業内容	ライフスタイル分野におけるブランディング戦略の立案、 コンテンツ/クリエイティブ開発、デジタルマーケティング、 イベント、PRやSNSの企画・実施・運用・分析

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、生活者起点のマーケティング支援会社として、リサーチから戦略策定、プロモーションの実行・改善までを一貫して提供しております。近年、顧客企業においては、ブランド価値の最大化および中長期的な顧客関係の構築に向け、PR、SNS、デジタル広告、リアルイベント等を統合したマーケティングコミュニケーションの重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、PACは美容・ファッション領域に強みを持つ統合型マーケティングコミュニケーション会社として、有力ブランドとの豊富な取引実績を有し、戦略設計から実行・改善までを一貫して担う高い専門性と実行力を備えております。また、PRとデジタル施策を融合した統合提案力など、独自の強みを有しております。

本件株式取得により、当社グループは、PACの有するPR機能を取り込むことで、当該領域におけるサービス機能強化を実現し、マーケティング支援体制の一層の高度化を図ってまいります。これにより、従来以上に一貫通貫で顧客企業の課題解決を支援できる体制を構築してまいります。

また、両社の顧客基盤、営業力および人的リソースを融合することで、クロスセルの推進や提供サービスの高付加価値化を実現し、収益機会の拡大を図ってまいります。さらに、美容・ファッション領域における知見を他業界へ展開することで、持続的な成長基盤の構築を目指してまいります。

##### (3) 企業結合日

株式取得日 2026年4月28日

- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
90.16%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110,000千円
<hr/>		
取得原価		110,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等(概算額) 16,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社ネオマーケティング  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健 文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吹上 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオマーケティングの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネオマーケティング及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。